THE ASIA ECONOMIC SHIMBUN

2021年4/26
（令和３年）Vol.83
発行日：隔週月曜日

アジア経済新聞

【発行元】
東京都港区芝公園3-5-8
機械振興会館 T-BISC 東京タワー隣
海外インフラ研究協会

国際 経済 インフラ 建設 交通 通信 スマートシティ 上下水道 環境 住宅・不動産 物流 金融 テクノロジー AI 先端技術 オピニオン

米中、海の底でも激しい「覇権」争い

米中覇権争いが光ファイバーの海底ケーブルにまで及んでいる。海の情報ハイウェーとも称される海底ケーブルは、メールや金融取引情報、国際電話など、重要インフラとして太平洋や大西洋など海の底に張り巡らされてきた。中国は、世界シェアの9割を占めているといわれる日米欧の3社に対抗するため、国家政策として「華為技術（ファーウェイ）」傘下の華海（ファーハイ）を参入させた。これに対し米国は日本とオーストラリアを引き込み、日米豪の連携で太平洋地域で新たな敷設事業に取り組むための構図をつくり上げ、中国との対抗を鮮明にしている。米中は陸上の覇権争いだけでなく、海の底でも光ファイバーケーブルを巡って先の見えない激しい攻防戦を繰り広げている。

海底光ケーブル敷設をめぐり攻防

米中が海底でも争うのは、新たな安全保障として浮上するサイバーセキュリティーにかかわるからだ。サイバー空間は海底ケーブルやデータセンターなど物理的なもので構成され、そこを押さえれば相手を制することができる。国際通信の99％は世界の深海に張り巡らされた海底ケーブルを通じてやり取りされているが、SNSなどインターネットの通信量が増えて海底ケーブルを新たに敷設しようとする機運が高まっている。

最新のケーブルシステムは1秒間にDVD1万枚分のデータを送ることができ、安全保障上の重要なインフラとして注目されている。ただ、「情報が筒抜け」ともいわれており、各国政府の情報が日米や中国が敷設したケーブルを通ると「筒抜けになる」と危ぶまれている。

米英の諜報機関が盗聴器

海底ケーブルをめぐる大きな問題は盗聴だ。米国と英国の諜報機関は200本以上の海底ケーブルに盗聴器を仕掛けているという。すでに世界中に張り巡らされた海底ケーブルは米国と英国を経由するケーブル数は多く、Gmail や Facebook などの通信情報をケーブルから根こそぎ傍受していたという報道は世界に大きな衝撃を与えた。光ファイバーの海底ケーブルは、デジタル時代の最も重要なインフラの1つとされており、世界中のほぼすべてのインターネット情報の伝送を担っている。

中国は全世界の約400本の海底ケーブルの中で、ファーウェイ（華為技術）傘下のファーハイ（華海）通信技術が、その中の105本を敷設しているといわれ、それに伴うネットワークセキュリティに危険性がある、と日米豪などから懸念の声が上がっている。世界中に張り巡らされた海底ケーブルは盗聴がしやすいだけでなく、情報の抜き取りや遮断に悪用されかねない。

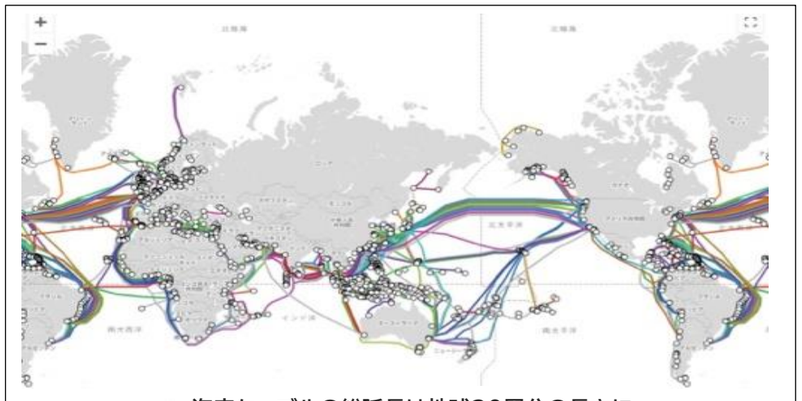
米国強い懸念「中国に情報筒抜け」

3月、日米豪政府関係者と関連企業が非公式で会合を開き、太平洋地域の海底ケーブル敷設事業で協力を強化することで合意した、と4月19日付の読売新聞が1面トップで報じた。記事によると、日米豪の3カ国は中国関連の情報を共有し、戦略上重要な太平洋地域の海底ケーブル敷設事業に各国の政策金融会社が共同で出資するという。太平洋地域で中国企業が海底ケーブル敷設事業権を獲得できないように、けん制するのが狙いだ、とも伝えている。

また記事は、今年1月、NECが中国企業をおさえて島嶼国・パラオと米本土をつなぐ海底ケーブル敷設契約を結んだことを伝え、それも中国をけん制する狙いがあったという。この敷設事業にはJBICや米豪の政策金融会社からも融資が行われ、NECが入札で勝利した。日米豪の3カ国は今後もNECのような事例を増やしていくことにし、太平洋地域での海底ケーブル敷設事業は中国の進出を防ぐことを確認し合っている。

海底ケーブル市場は米国のサブコム（44％）とフランスのアルカテル・サブマリン・ネットワークス（26％）、日本のNEC（19％）の3社がシェア89％を占めている。中国のファーウェイ傘下のファーハイ通信技術は9％のシェアで世界4位だが、中国政府の支援と価格競争力を武器に急成長を遂げている。中国は「一帯一路」事業の一環として、世界各地に海底ケーブル敷設事業を進めており、とくに台湾と友好関係にある南太平洋の島嶼国に莫大な経済援助を約束しながら事業権を獲得しようとしている。

海底ケーブルの歴史は古く、1850年に英仏間のドーバー海峡に電信をやりとりするためのケーブルが敷設されたのが始まりだ。現在では海底ケーブルに、光ファイバーを束ねた光海底ケーブルを使うケースがほとんどで、総延長は地球30周分の長さに達するという。稼働ケーブルは世界で400本を超えるといわれ、1本のケーブルで約1万枚のDVDを1秒間に送信できるという。かつては国際電話やインターネットの中継網として進展してきた海底ケーブルは、ここ十数年でグーグルやフェイスブックなど巨大IT企業が世界各地につくるデータセンターを結ぶ専用網としての比重が大きくなっている。米国の調査会社によると、大西洋を横断する海底ケーブルのデータ通信量の実に8割がグーグルやフェイスブックなどコンテンツ事業者が占めている。



海底ケーブルの総延長は地球30周分の長さに。

当初、中国は短距離しか手がけていなかったが、数年前にアフリカ大陸(カメルーン)と南米大陸(ブラジル)の約6000kmをつなぎ、世界中をアッと言わせたことがある。中国は低価格を武器にアフリカでも事業を拡大させているが、米国は「個人や企業、政府の情報が中国敷設のケーブルを通ると筒抜けになる」と強い懸念を抱いている。昨年6月、米ロサンゼルスと香港をつなぐ計画に米司法省が安全保障面から「待った」をかけた。グーグルやフェイスブック、香港企業が共同で出資して事業を進め、工事は終わりに近づいていたが、ケーブルの陸揚げ先が香港であることを問題視し、完了まぎわに不許可とした。結局、グーグルなどは香港の陸揚げをあきらめ、ルートを練り直している。

余波は南米にも及んだ。チリ政府は南米とアジア・オセアニアをつなぐケーブルで事業者選びを進めていた。中国企業が優勢とみられたがチリ政府は一転、日本政府などが提案した別ルートを採用した。米国政府が中国案に懸念を示しことで、チリ政府が配慮した形だ。

中国が敷設した海底ケーブルは、香港に端を発し、ベトナム、マレーシア、ミャンマーに接続しながらインド洋を横切り、インド、パキスタン、カタール、UAEなどにも支線を延ばし、中東、アフリカ、欧州を結ぶ紅海の底を這いながらスエズ運河を越え、地中海に達している。さらにギリシャ、イタリア、フランスにも達する。実に2万5000kmにも及ぶ海底ケーブルで、「AAE−1」（アジア・アフリカ・ユーロの略）と呼ばれている。2017年から運用されているが、米中の攻防は海の底でも終わりなき戦いを続けている。

日本の官民連合、国軍系企業に出資

写真はクーデター前の現場。現在、工事は休止している。（ミャンマー・ナウより）

ミャンマー国軍系企業の所有地で建設が進められている「ヤンゴン市都市開発（Yコンプレックス）」と呼ばれる事業に日本の官民連合が参画していたことがロイター通信の取材で明らかになった。ロイターだけでなく、日本の大手メディアも、国軍系企業と日本の官民連合の開発事業を大々的に報じている。クーデター勃発以来、「様子見外交」に終始している日本政府の姿勢が改めて問われている。加藤勝信官房長官は3月24日午前の記者会見で、日本の公的機関がミャンマーの国軍系企業が関わる都市開発プロジェクトに出資しているのかについて問われ、「国軍と直接取引はしていない」と説明したが、日本の官民が設立したSPC（特別目的会社）を通じて現地企業に出資していることは認めた。

総額377億円　ヤンゴン不動産開発事業

Yコンプレックス事業は総額377億円の不動産開発プロジェクトで、ヤンゴンの一等地、軍事博物館の跡地（国軍所有地）に大規模な複合施設を建設、運営する開発事業だ。ミャンマーでの新投資法（2016年10月施行）による第一号案件で、敷地面積約1万6000㎡、総延床面積は約9万2627㎡に、オフィスや店舗、ホテル（261室）、サービスアパート（136室）、駐車場などが整備される。2017年5月に投資許可を、2018年7月に建築許可を取得し、同年8月に着工、2020年に竣工を予定していたが、今年2月1日、クーデター発生を受け、安全確保のため現在は工事を休止している。

日本の官民連合 SPC 設立

国際協力銀行（JBIC）や海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、大手ゼネコンのフジタ、大手不動産の東京建物の官民連合がSPCを設立して、国軍系の現地企業に出資していたことで問題が発覚した。ホテルやオフィスなど複合施設を建設する用地の賃料を日本の官民連合が支払い、その賃料が最終的にミャンマー国軍に渡っているといわれているが、いくら支払われたかは確認できていないようだ。

事業が始まったは2017年で、当時、ミャンマー国軍によるロヒンギャへの人権侵害が問題となっていた。同年、フジタと東京建物が同跡地にオフィスや商業施設、ホテルを建設・運営する事業に乗り出すと発表した。JOINを含めた3社で設立したSPCを通じ、ミャンマーのヤンゴン・テクニカル・アンド・トレーディング（YTT）社と現地プロジェクト会社を設立した。YTTは農業や銀行、医療、不動産を手掛ける民間の複合企業アヤヒンターホールディングスの傘下にある。

JBICは2018年、SPCとの間で融資契約を結んでいる。フジタ、東京建物、JOINは、ロイター通信の取材で、3社が共同で設立したSPCが土地の賃料を支払っていることを認め、賃料は現地パトナーのYTT社を介して支払っていると説明したと伝えている。

冒頭で記述した通り、加藤勝信官房長官は3月24日午前の記者会見でJOIN、JBICを含めた官民連合は国軍と直接取引をしていないと語った。しかし、今年2月、ミャンマーの公式文書とされる情報が流出し、内部告発サイトを自称するDistributed Denial of Secrets に掲載された。それによると、賃料は50年間にわたって支払われる金額は年平均200万ドル（2億2000万円）だという。文書によると、2019年からの賃料は年間220万ドル。このうち180万ドルを、現地プロジェクト会社Yコンプレックス・カンパニーが共同口座を通じて支払うことで合意しており、残りはYTTが支払う。日本側はYコンプレックスに8割を出資している。

NGO報告書 ミャンマーの人権侵害と日本企業の関与と責任

国軍が所有する土地、Yコンプレックス事業地は、ミャンマーの人々にとって曰く付きの軍事博物館だった。この場所にはかつて、植民地時代に建設された通称ジュビリー・ホールと呼ばれる建造物があった。第二次世界大戦後に、建国の父と慕われるアウンサン将軍が最初の憲法を起草し、そして、暗殺された将軍の葬儀が営まれた歴史的な場所としてミャンマーの人々に記憶されている。しかし、1985年軍政時代に解体され、その後、軍が管理する土地となり軍事博物館となっていた。このような歴史ある建物の跡地で日本の官民連合が国軍との経済的な関係が明らかになったことで、日本政府や企業はミャンマーとの関係見直しを迫られる可能性があると、人権団体はみている。

国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ（HRN）は、4月20日に発表した報告書（「ミャンマーの人権侵害と日本企業の関与と責任」～ビジネスと人権に関する指導原則の観点から～）で、Yコンプレックス事業と同じく日本企業が国軍系企業と繋がり、間接的に人権侵害を行っているとの事例を列挙している。

報告書によると、日本を含めた外国企業がミャンマーでODAを含む経済活動を展開することは、軍の経済活動を支援することにつながり、軍による人権侵害を助長することになると苦言を呈している。「ミャンマーへの投資は、現在の状況を適切に把握し、ミャンマーの民主化に資する行動を即時とるべきだ」。さらに国軍との関連が指摘されている事業は人権侵害に加担することであり、日本企業に即時活動停止を訴えている。「日本を含む多くの国際企業は、事業活動が人権侵害に与える影響を十分に検討することなく、経済的利益を過度に重視し、国軍が関与する企業と事業を展開している。それが結果として人権侵害を助長している」と批判している。

ダム、建機、通信、ビール、真珠 軍の経済活動支援する日本企業

マンダレー北部のアッパーイェワ水力発電ダム開発プロジェクト周辺で、ミャンマー国軍とシャン州軍南部（SSA-S）の衝突が続き、国軍は地域住民の強制退去や殺人など人権侵害が行われている。ダム開発には様々な外国企業が参加し、日本の大手電機会社も含まれている。

鉱山を採掘する日本の建設機械会社と米国の同業2社が行う翡翠採掘で人権侵害と環境破壊が行われていると報告書は指摘。この3社で合計1万機以上の採掘機が翡翠採取に使われ製造・販売も行っている。報告書によると、2018年中旬以降、少なくとも210名が鉱山の地滑りで死亡している。にもかかわらず3社は未だ十分な安全基準を定めておらず、3社に国際的な人権基準に沿った対応をするよう求めている。

ミャンマー国軍の経済的利益に関する報告書（2019年9月、国連事実調査団発表）によると、国軍系企業のミャンマー・エコノミック・ホールディングス（MEHL）と日本のビール会社が事業提携を継続していることが問題視されてきた。同社はMEHLとの提携で、ミャンマー・ブルワリー（MBL）とマンダレー・ブルワリー（MDL）の過半数の株を保有。2015年にはMEHLとの合弁事業提携で買収したMBLの株55％のうち4％をMEHLに譲渡。2017年には別の事業でMDLの株式の51％を買収している。MBLは2017年9月から10月にかけて、ミャンマー国軍とラカイン州政府に少なくとも3万ドルを寄付したとの報告も挙がっている。ビール会社は2月のクーデター後、MEHLとの合弁を解消すると発表した。

日本の大手真珠会社はミャンマー真珠公社（MPE）と事業提携し、同国最大の真珠生産企業に成長している。年間に22万個の真珠を生産しているといわれる。この水域でイカ漁に頼っているモーケン族は以前から同真珠公社によって粗雑に扱われ、モーケン族が得たイカを押収し、中には逮捕されたモーケン族人が数日間、勾留されたとの報告もある。同社が2001年に真珠生産に関する協定を軍と締結し、800万ドル以上を投資した協定は2020年に終了したが、同社は5年間の契約延長を申し出ている。

日本の大手通信会社と大手商社は、MPT（通信・情報技術省ミャンマー郵電公社）と共同通信事業を2014年7月から実施している。MPTはクーデター以前から政府による検閲に加担していることが問題視されていたが、クーデター以降、国軍によるインターネットや通信遮断命令が表現の自由など基本的人権を侵害するものとして、企業としての責任が問われている。

ミャンマーのクーデターは「陰謀」か、それとも「無計画」か

アジア経済新聞記者　阿井やすみ

アジア経済新聞（3月29日付）に掲載されたミャンマーの記事に気になる部分があった。「闇の政府」の関与だ。何か大きな事件があった場合、そのような噂が出ることがあるが、今回は何とも合点がいかない。軍事政権の時代、民主化勢力がスー・チー氏を支援してきたことは理解できる。「自由の砦」だったからだ。だが、今回クーデターを起こした軍部を誰が支援したのだろうか。調べれば調べるほど分からなくなってくる。

最初に、ミャンマーの歴史をおさらいする。

1948 年、独立。1962 年の軍事クーデターにより社会主義政権発足。1988 年、全国的な民主化要求デモにより社会主義政権は崩壊したものの、軍部がデモを鎮圧し、政権を掌握。

2008 年 5 月、国民投票で軍部に有利な新憲法が承認され、2010 年 11 月 7 日、総選挙を実施。その結果、軍部出身者が率いる連邦連帯開発党（USDP）が大勝。なお、スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）は総選挙をボイコットした。

2011 年 3 月、軍部出身のテイン・セイン氏による政権が発足。就任後はスー・チー氏の政治活動を容認するなど、民主化に一定の寄与を行い、西側諸国との関係が改善した。欧米諸国は、ミャンマーにおける民主化の進展を評価し、米国は 2012 年 11 月に宝石一部品目を除くミャンマー製品の禁輸措置を解除し、2013 年 4 月に EU が、2016 年 9 月に米国が、武器禁輸措置を除く対ミャンマー経済制裁を解除した。2012 年 11 月には、オバマ大統領がミャンマーを訪問し、2013 年 5 月にはテイン・セイン大統領が、ミャンマーの国家最高指導者としては 1966 年以来 47 年ぶりに訪米した。

2015 年 11 月 8 日、総選挙。スー・チー議長率いる国民民主連盟が大勝し、2016 年 3 月 30 日、スー・チー氏側近のティンチョウ氏を大統領とする新政権が発足した（大統領はその後ウィンミン氏に交代）。スー・チー氏は、国家最高顧問、外務大臣及び大統領府大臣に就任。規制緩和を志向する姿勢を示し、新投資法及び新会社法を制定し、外国投資をより促進する仕組みを整備した。

2020 年 11 月 8 日、総選挙。与党・国民民主連盟が再度圧勝した。

2021 年 2 月 1 日、軍部は軍事クーデターを起こし、大統領やスー・チー国家顧問を拘束した。

ここで、民政移管された 2011 年から 2021 年のクーデターまでの十年間のミャンマーを考えてみたい。政権は、2015 年の総選挙を境に、連邦連帯開発党（軍部）から国民民主連盟（スー・チー議長）に移った。ただ、本来両極端であるはずの両政権だが、連続性を感じてならない。

第一に、経済改革や外国投資推進政策だ。これは、前述の通り、両政権で継続している。欧米諸国との関係改善が始まったのは、テイン・セイン政権時からだ。

第二に、中国との関係だ。ミャンマーと中国は直接国境を接している隣国であり、社会主義政権時を初めとして、中国との関係は深いものだった。雲南省の大都市・昆明からミャンマー国境までは陸路 700km ほどで、地政学上もミャンマーは中国からインド洋に直結する重要拠点だ。一帯一路でも、中国ミャンマー経済回廊（CMEC）が提唱されている。CMEC の代表例がパイプラインだ。2013 年 7 月、ミャンマーの天然ガスの中国への輸入を開始し

た。2017 年 4 月には、中東・アフリカ原油の輸送を開始した。つまり、この敷設工事は両政権を跨いで行われたのである。

両国首脳の会談も頻繁だ。テイン・セイン大統領は、2011 年 5 月に訪中、そして 2015 年 9 月には北京で行われた中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利 70 周年記念式典にも出席した。スー・チー氏も、政権奪取前の 2015 年 6 月に続いて、政権掌握後の 2016 年 8 月、ASEAN 以外では初の外遊先は中国だった。2020 年 1 月には習近平国家主席が、国家主席としては 19 年ぶりにミャンマーを訪問した。2016 年 3 月の政権発足直後の 4 月 5 日、外相として最初の会談相手だったのも中国の王毅外相だった。これに対し、日本の岸田文雄外務大臣がミャンマーを訪問したのは 5 月に入ってからである。2021 年に入ってからも、1 月には王毅外相がミャンマーを訪問し、新型コロナウイルスのワクチンを 30 万回分、無償で提供すると表明したほか、経済的な協力関係を深めていくことなどを確認している。これを見る限り、中国がどちらかの政権に一方的に加担する必要性はない。しかも、中国の基本政策は「他国の内政に関与しないこと」である。

第三に、ロヒンギャ問題だ。ロヒンギャとは、バングラデシュとの国境ラカイン州の北西部に主に居住するイスラム教徒の総称だ。国境を接するこの地域では数百年に亘って移民が進んだ。仏教とイスラム教の違いはあるものの当初は共存してきた。それが、英国による植民地政策の影響もあるが、19 世紀になって軋轢が生まれ、20 世紀初頭からは排斥感情が強まった。軍事政権はロヒンギャなどの少数民族のビルマ化を推し進め、その過程で多くの犠牲者や難民が発生した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、ミャンマーからの難民は 2020 年半ば現在 100 万人、これは難民の出身国でシリア、ベネズエラ、アフガニスタン、南スーダンに次ぐ世界第 5 位に当たる、とのこと。

この問題に対し、スー・チー氏は積極的な対応を取っていない。2016 年 12 月、国連は、スー・チー氏に、自ら現地視察を行うことを要求。さらに、同月、南アフリカのツツ大主教やバングラデシュのグラミン銀行設立者ムハマド・ユヌス氏など、歴代のノーベル平和賞受賞者 13 名が連名でスー・チー氏に「不満」を伝える公開書簡を送っている。スー・チー氏は 1991 年のノーベル平和賞受賞者にも関わらず、その名誉に値しない、とのことだ。

欧米諸国はスー・チー政権に距離を置くようになった。加えて、2019 年 11 月には、西アフリカのガンビアが、イスラム協力機構（OIC）を代表し、ミャンマー国軍がロヒンギャの大量虐殺を行ったとして国際司法裁判所（ICJ）に提訴した。やはり、真相は軍部の焦りだったように思えてならない。2010 年の民政移管・総選挙では勝ち、5 年間の政権運営では一定の成果を挙げた。それにも関わらず、2015 年の総選挙では下野し、2020 年の総選挙では再度大敗した。この中で、2008 年の憲法は軍部に有利に出来上がっていたが、その骨抜きや改定が行われ始めているのだ。2021 年に新政権が発足する前に動くしかない。しかも、ロヒンギャ問題ではスー・チー政権は諸外国からの非難を浴びている。

考えてみると、東南アジアではクーデターのハードルが低い。ミャンマーの隣国タイでは、2014 年にクーデターが起こったが、同国の場合、立憲君主制に移行した 1932 年以来、未遂や失敗を含めると 24 回のクーデターが Wikipedia にリストアップされている。しかも、スー・チー政権は発足してまだ 5 年、つまり民主主義の基盤はまだミャンマーでは確立していないのだ。やはり、ハードルが低い中で強い自制心もなく始めたものが、予想外の民衆の抵抗に遭い、我を忘れて変な方向に走り始めてしまったのだろうか、「影の政府」の陰謀というよりは、無計画性が露呈された事件のように思えてならない。結局、軍部を支援するもの、また支援して利益を得られるグループがあるようには見えないのだ。皮肉な言い方だが、得をしたのはスー・チー氏のように思えるくらいだ。ロヒンギャ問題で苦境に立たされ、今後の経済運営でも苦労が見込まれている彼女が殉教者に祭り上げられたからだ。

特別寄稿

合同会社TCMミャンマー代表社員（中小企業診断士）都築　治氏

――――犠牲者拡大の原因

アジア経済新聞（3月29日付）でデモ隊の戦術のまずさを挙げたが、違う視点から少し考えてみる。今回のデモ隊の背後で暗躍しているのは、明らかに 88 年の騒擾事件に実際に関わった世代である。彼らの中には、検挙されるのを恐れ海外に逃れた人も多い。そのうち何人かは、テインセイン大統領の時代（2011～2015 年）新生ミャンマーに期待を込め帰国したが、神聖化されたアウンサンスーチーへの熱狂的な崇敬心を忘れてはいなかった。比較的善政を敷いたテインセインの属する連邦団結発展党（USDP）ではなく、2015 年の総選挙ではスーチー率いるNLDに投票した。NLDは大勝した。

88 年を知る世代は、ネウィンの社会主義時代や軍政を暗黒の時代と思っている。1962 年ネウィンがクーデターを敢行し、政権を掌握した。当時は社会民主主義が世界的にもてはやされていた時代でもあった。そのためもあり、政権は資本主義ではなく社会主義の道を選択した。そして、国が安定しないのは外国からの干渉がある所為と考えて、鎖国的な政策を執った。滑り出しは順調であった国家経済は、いつしか世界の動きから取り残されるようになり、世界の最貧国にまで陥った。国の経済生活は疲弊し、鬱積していた国民はついに決起した。抗議活動はエスカレートし、数千人を数える死者が出た大惨事となった（8888 事件）。母親の看護のために国に帰っていたアウンサンスーチーは、騒動に巻き込まれ抗議活動のシンボルとなった。

ネウィン政権は、政権の正統性を主張するためにアウンサン将軍を利用する必然性があった。あらゆる方法を駆使してアウンサンを神格化した。アウンサン紙幣の発行、各地にアウンサン像、アウンサン道路、アウンサンスタジアム、アウンサンマーケット等々を設立、設置した。教科書では建国の父とアウンサンを大いに称えた。偉大なる英雄アウンサンが創った国軍を継承した政権であるから、正統性があるとしたのである。

スーチーは 15 歳の時にミャンマーを離れ、43 歳まで海外生活を送った。イギリスの大学で学び、国連に務めたこともあった（1969～1971 年）。多感な時代を海外で暮らしたため、欧米式な思考方法を身に付けたと言われている。88 年の騒擾事件後、実権を握った（1992～2011 年）タンシュエの民族主義的な政治姿勢とは合わず、対立した関係が続いた。タンシュエは世界の三大極悪独裁者とさえ世界のメディアは喧伝した。スーチーは自宅から

の外出が許されず、外部との接触も許されない状態がしばしば続いた。そのためスーチーに同情が集まり、神格化された英雄アウンサンの娘と言うこともあって、必要以上にスーチーは評価された。タンシュエはアウンサン紙幣の廃止など、アウンサン将軍の神格化を薄める施策をとった。

2015 年、2020 年の総選挙でスーチー率いる NLD が大勝した。このことが今回のクーデター騒ぎのあだとなった。勝ち過ぎたことで、NLD 側が増長してしまったのである。国軍側が練りに練った憲法の改正や、利権を奪うことに心血を注いだ。これに対して、国軍側は焦燥感を抱くようになった。

ここで問題なのが 88 年世代の活動である。88 年の闘争は失敗した。闘争に参加した多くの若者は海外に逃れた。彼らは海外生活で民主主義を学んだ。財力を蓄えた者も多い。海外に逃れることができなかった者は、政治犯として長い間刑務所生活が続いた。テインセイン大統領になって彼らは順次解放された。スーチー政権になると、彼らのうち何人かは行政の要職に就いた。

彼らの活躍の場が広がったことが、今回の犠牲者が想像以上に多数出たことの一つの要因と私は考える。彼らは、自分たちで完成できなかった民主主義？の夢を現在の若者に期待した。若者たちが国軍のクーデターに反対したことは、自分たちが投票して得た結果をひっくり返されたことである。彼らのデモの目的は、当初はスーチーたち拘束者の解放、第二次NLD政権実現などで過激なものではなかった。しかし、スーチーの「抗議しなさい」の言葉で、必要以上な抗議を行った。

抗議活動はエスカレートし、国軍側からの過剰過ぎる反撃を招くこととなった。これが国際輿論を刺激し、各国の国軍バッシングとなった。88 年世代の奔命の場が訪れた。彼らの挫折した夢を若者に託し、国軍打倒の策を指図した。これに呼応し、2007 年デモ騒動の主役世代（現 30 代）が知恵を伝授した。07 年当時、一部の活動家以外はIT技術を持たなかった。これが失敗の原因と考え、盛んにIT技術を駆使して国軍を糾弾させた。これにより、世界の人権活動家たちも立ち上がった。人権団体は国軍を殺戮集団と決めつけ、国際輿論を形成するのに貢献した。国連の場でも、ミャンマー軍政を糾弾した。

当初の主目的スーチー解放から、国軍転覆へと方向転換となった。可哀そうなのは、ほとんど白紙の状態の若者が表面に出てしまったことである。彼らは世界の最貧国時代の記憶はほとんどないのに、軍政の悪印象を上の世代から植え付けられた。テインセイン時代から各国からの資本が流入し、ミャンマー経済は好調さが続いていた。若者が不満を抱く要因は少なかった筈である。

20 歳に満たない若者たちが、私には過激に見える行動を取った。バリケードを造り徹底抗戦の構えとなった。軍隊側からは挑発しているように見えたであろう。容赦なく攻撃され、何百人を超える多数の死者が出た。88 年世代は、少数民族の武装組織にも呼びかけ共闘を説いた。国軍壊滅、現憲法破棄、連邦国家樹立などである。そして武器を持って立ち上がれとけしかけた。少数民族の一部は呼応しているが、バマー族主体のNLDとは最終的には仲たがいになることは必定である。

国軍打倒の幻想を抱かされている若者は洗脳され過激に走っているが、期待する米欧諸国の参戦は極めて難しく、早晩幻滅を見ることになるであろう。今回のデモ行動は愛国心からではなく、国軍によって抑えられて来た世代の意趣返し、鬱憤晴らしにしか私には見えない。義憤に駆られた若者たちの犠牲は余りにも大きい。また、コロナウイルスの蔓延中、彼らの健康も心配である。

2021.4.15 記す

ADB　インド・チェンナイ産業回廊道路改修に4億8400万ドル

チェンナイ・カンヤクマリ産業回廊（出典：ADB）

アジア開発銀行（ADB）は、インドのタミル・ナードゥ州にあるチェンナイ・カンヤクマリ産業回廊(CKIC)の輸送の接続性と道路を改修するため、このほど4億8400万ドルの融資を承認したことを明らかにした。CKICは西ベンガル州からタミル・ナードゥ州まで広がり、東南アジアと東アジアの生産ネットワークに接続するインドの東海岸経済回廊の一部。

ADBによると、CKIC開発は海岸線に沿って産業成長センターと港湾の後背地を結びつけ、地域のバリューチェーンを統合することによって、産業回廊の成長を促進させる。生産ネットワークやグローバルバリューチェーンへの製造業の参入を増やし、雇用を創出させる。タミル・ナードゥ州は、自動車やエンジニアリング、さらに医薬品、衣料品、航空宇宙など強力な経済地域になっている。しかし、チェンナイ周辺の産業ハブから離れている州の南と中央部は、開発が進んでいるとはいえず、経済が成長するための開発と、より良い接続性が必要視されている。

プロジェクトは、CKICの影響地域である州道約590kmを整備する。このほか道路壁、橋梁、カルバートの改修や排水などの改善を行い、高度な技術を通じて、交通安全対策を強化する。

日本製鉄　海外市場向け——高耐食めっき鋼板を販売

日本製鉄は、このほど海外市場向け高耐食めっき鋼板「ZAM®-EX」（呼称：ザムイーエックス）の販売を開始した発表した。日本製鉄、旧日鉄日新製鋼は、海外市場で高耐食めっき鋼板 SuperDyma（以下、SD）・ZAM を販売してきた。2020年4月の会社合併以降も、SD・ZAM の販売を継続しているが、海外市場向け高耐食めっき鋼板の新規受注分については、「ZAM®-EX」の呼称で販売していくことになった。

また、ZAM®-EX については、新たな価値の提供として、海外市場向けに耐用年数保証の提供も開始する。日本製鉄、旧日鉄日新製鋼の両社は、溶融亜鉛めっき（GI）に対する耐食性の高さが活かせる分野をターゲットに、2000年から高耐食性めっき鋼板の商品として、SD・ZAM という商品ブランドで市場開拓を進め、当該分野の需要は着実に拡大してきた。

一方、海外市場では、競合他社が当該分野で類似品を相次いで市場投入し、競争は激化している。その中で高耐食めっき鋼板の販売を強化していくため、分かりやすさの観点から、新規受注分については「ZAM®-EX」の呼称で販売することにした。

また近年、高耐食性めっき鋼板の需要が拡大している太陽光発電用途を中心に、顧客から耐用年数保証を求められるケースが増えてきている。販売開始より20年以上、利用されている豊富な実績を踏まえ、「ZAM®-EX」の新たな価値として、耐用年数保証の提供についても決定した。

ZAM®-EX は海外市場向けでの JIS規格受注品を対象に販売する。現在 SD・ZAM で購入している顧客には、SD・ZAM として販売を継続する。耐用年数保証の提供については、太陽光発電用途を中心に、顧客の要望に応じて、個別契約単位で耐用年数（一定の腐食環境下において、20～25年の穴あきが発生しないこと）を保証する。4月から販売を開始している。

メタウォーター・クボタ建設共同事業体

プノンペン都初の下水道施設整備受注

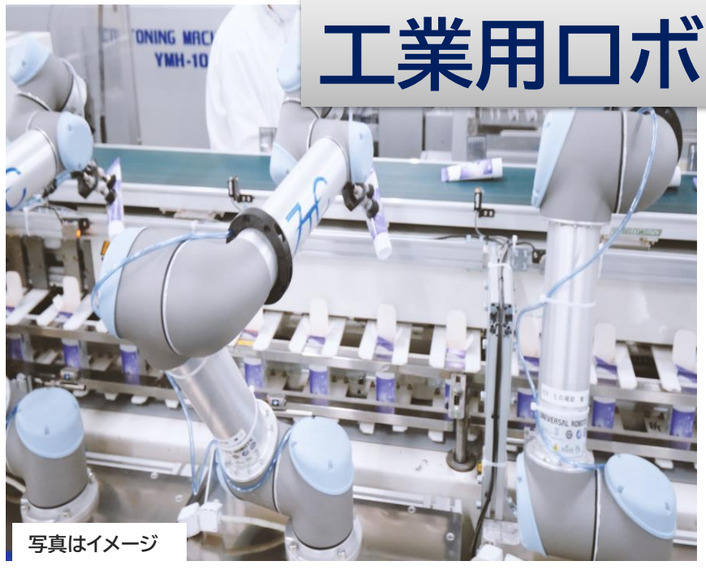
調印式に臨んだ在日本カンボジア王国大使　ウン ラチャナ氏（左）とクボタ建設執行役員 東京支社長　瀬戸昭孝氏（右）　（出典・メタウォーター）

メタウォーター（本社・東京都千代田区、社長・中村靖氏）とクボタ建設（本社・大阪市浪速区、社長・荒川範行氏）で構成する共同企業体は、このほど政府開発援助（ODA）無償資金協力案件「プノンペン下水道整備計画」としてカンボジアのプノンペン都初の公共下水道施設整備事業を受注したと発表した。

メタウォーターによると、カンボジアの首都プノンペンは現在、急速な都市化と人口増加により汚水量が増大しており、下水道処理施設の整備が喫緊の課題となっている。そこで本事業ではプノンペン都の中でも特に水質悪化が著しいチュングエック湖の周辺地域に下水道処理施設と下水管渠を整備、汚水処理を適正化することで、プノンペン都の水・衛生環境や地域住民の生活環境を改善する。

また、本事業では同社の開発技術、下水処理システム「前ろ過散水ろ床法（Pre-treated Trickling Filter 法）」を採用する。この技術は、同社が新興国向けに開発し、地方共同法人下水道事業団が実施する「海外向け技術確認」を受けており、すでにベトナム・ホイアン市の下水処理施設（2018 年 11 月完成）で採用された実績がある。同社は「今後も著しい経済発展に伴う水環境悪化の問題を抱える東南アジア諸国などに、下水処理システムの積極的な提供を通じて、その課題解決に貢献していきたい」と抱負を述べた。

工業用ロボット　1～3月期受注・生産・出荷、前年同期上回る



写真はイメージ

日本ロボット工業会は、このほどロボット統計受注・生産・出荷実績　2021年1～3月期（会員ベース）を発表した。それによると、1～3月期は受注額が対前年同期比43.2％の増加、生産額が22.1％の増加と、前年同期を大きく上回り、それぞれ四半期として過去最高となった。

出荷をみると、新型コロナウイルス感染症の影響下、国内向けは依然勢いはなく、主要業種、用途で減少した。輸出は中国向け中心にアジア向けで好調、北米向けも回復基調となった。一方、欧州向けは依然低調。実装用は5G投資の加速等により、同用途向け輸出額の6割以上を占める中国向けを中心に主要国向けで好調。溶接用は前四半期に続き、欧州を除いて対前年同期比で大幅に増加、底入れ感が出始めているともとれる。

中国向けは過去最高だった681億円（2017年7～9月期）を大きく上回り、840億円と、輸出額の51％を占めた。世界的な新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、地政学的リスクなど、先行きは依然不透明さが漂うものの、需要を強く牽引している。

アジア経済新聞 Vol.83

2021年4月 26 日発行

発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会

発行人：千原　直行（取材・執筆・編集）

東京都港区芝公園3-5-8機械振興会館　T-BISC（東京タワー隣）

TEL　080-4830-3330　E-mail：chihara.naoyuki@gmail.com

※本紙に掲載されています記事の内容や意見は、一般社団法人海外インフラ研究協会の公式見解を示すものではありません。発行人が独立した形で取材、執筆、編集をしています。掲載した記事は発行人がすべて責任を負うものとします。